

## 預金通貨発生機構と国債及び経済との関係

### 1 はじめに

経済は通貨の循環により成立している。本論では通貨が何時どのようにして生成されたのかを明らかにする。通貨の一つの生成機構は銀行による貸出である。もう一つの通貨生成機構は中央政府により発行された国債の銀行買取と、国債売却により得た資金の政府支出である。国債発行とは借金の積み上げではなく、国民の通貨資産を増大させる行為である。国債の償還とは借金の返済ではなく、国民の通貨資産を減少させる行為である。そのことを立証するために、通貨と経済との関係を明確にしつつ、通貨とその生成資産との対照表(BS)と、その経年特性を明らかにした。

### 2 預金通貨

平成 29 年度末(平成 30 年 3 月 31 日)における銀行預金総額は **1488 兆円**である。この預金がどの様にして生成されたかは後述する。

社会を循環している通貨には、紙幣と硬貨(以下、「現金通貨」という)と、銀行預金(以下、「**預金通貨**」という)がある。現金通貨は銀行の ATM や窓口での支払いのための備蓄(11 兆円)、個人事業主や非営利団体を含む国民個人が保有する現金(88 兆円)、銀行以外の企業が保有する現金(9 兆円)の合計 **108 兆円**である。このうち政府発行の硬貨は 5 兆円程度である。現在の商取引はほとんどが銀行間取引(口座振込)であり、現金通貨は預金通貨に比べて微少であるので、まずは 1488 兆円の預金通貨の発行について説明し、現金通貨の発行はその後で説明する。

### 3 金融経済

金融経済はその代表である株式市場だけを想定する。株式を幾ら大量に売買しても、また、株式が暴騰、暴落しても預金通貨 1488 兆円は不変である。買手の預金通貨が減少し、その減少額だけ売手の預金通貨が増加するので、全体では預金通貨は不変である。買手の資産は預金通貨の一部が株式という資産に変わるだけである。仮に、株式が 0 円に暴落した場合であっても、株式保有者の株式資産が 0 円になるだけで、保有する預金通貨は減少しない。結局、銀行預金総額は 1488 兆円のままで不変である。逆に株式が 2 万円から 4 万円と 2 倍に値上がりしても、銀行預金総額は 1488 兆円のままで不変である。その値上がりした株式を売却しても、預金通貨は 1488 兆円のままで不変である。結局、**株式は国民や企業の個々が保有する預金通貨の保有分布を変化させるだけで、高騰した全株式を現金化して預金通貨を増大させることはできない。**

よく株式が暴落すると株式市場から 10 兆円が喪失したとか、高騰すると 10 兆円の資金が株式市場に流入したと報道される。預金通貨(お金)が喪失した訳でもなく、預金通貨が増加した訳でもなく、預金通貨は 1488 兆円のままで不変である。したがって、

これらの表現は正確な表現ではなく誤った印象を与える。

因みに、平成 29 年度末での**株式時価総額は 665 兆円**、うち一部上場株式時価総額は**639 兆円**である。

#### 4 実体経済

次に、実体経済について検討する。資本主義とは獲得した利潤を生産効率の向上のために、**設備拡充に投資(資本投資)**する主義のことをいう。生産効率を向上させるために、政府が行う道路などのインフラ整備のための公的資本形成も資本主義社会における投資である。産業革命以後の経済においては、製造整備を充実させる資本主義は必須である。共産主義経済であっても、利潤を設備投資に向けて生産性を向上させている。

資本主義における株式会社は、会社法人設立時には資金がないため、株式を発行して投資家(起業家本人も含む)からの資金を募る。この資金が**会社の資本金**になるが、この資本金は返す必要がない。集めた資金を設備に投資して生産効率を向上させて利潤を生み出す。その利潤を設備に**再投資**して生産効率をさらに向上させて利潤を拡大させる。このサイクルを繰り返すことにより経済を成長させる主義が資本主義の思想である。

売られた株式が非公開であると売買は困難であり、資金調達が停滞する。投資家は株式が値上がりするであろうとの期待の下に新株を購入する。企業は公開株式の株価が高いと新株発行時に多くの資金を調達することができ、そのため企業は株価を上昇させるべく利潤を上げて**純資産**を増加させようとする。投資家は企業の純資産を見て企業業績を判断し株式の売買を決定するので、株価は企業の一株当たりの純資産の額により変動する。株式会社の発行する新株を購入することで、資金が企業に流れることは**資本投資**である。株式市場に流通している株式を購入することは、その購入金は会社には流れないので投資ではなく**投機**である。

株式の高騰は資金調達の容易化による企業活動の活性化と、株式保有者の含み資産の拡大による儲かったという幻想に基づく消費性向の向上に繋がり、経済成長に間接的に寄与している。株式の暴落は逆に経済縮小に間接的に関与している。しかし、株式の高騰や市場の株式の売買は、付加価値を生成していないので **GDP** を増大させず、経済成長を直接的には支えていない。

投資家の企業への投資、その投資された資金を企業が設備投資に支出しても、上記の預金通貨(預金総額)は 1488 兆円で不変で減少しない。すなわち、**いかなる経済活動があっても預金通貨は預金口座間を移転しているだけで預金通貨は売買等では発生も消滅もしない**。経済成長により自動的に預金通貨が増大する訳ではない。

#### 5 預金通貨 1488 兆円の生成機構

次に預金通貨 1488 兆円がどのようにして生成されたかを説明する。

## 5.1 預金取扱金融機関の貸出による預金通貨の生成

第 1 の預金通貨の生成機構は預金取扱金融機関(日銀に当座預金を有し、預金を取り扱う金融機関(以下、単に「銀行」という)の貸出である。平成 29 年度末において銀行の貸出総額は 954 兆円である。預金総額 1488 兆円のうち、954 兆円は銀行の貸出により生れている。銀行は 954 兆円の借受人の借用証書を手元において、借受人の銀行預金通帳に 954 兆円と記載するだけで預金通貨を生成することができる(通貨創造)。954 兆円のお金をどこからか持ってきて、貸出している訳ではない。**銀行は無から有を生じさせている**。日銀は紙幣を印刷して発行すると世間では言われている。通貨を発行するのは日銀だけでなく、**民間銀行も預金通貨という通貨(お金)を発行している**。

**銀行預金は銀行にとっては負債である**。何故ならば、銀行は借受人が望むなら紙幣を払い出す責務(債務)があるからである。銀行は 954 兆円もの紙幣を振り出すことはできない。幾らまで振り出せるかは後述する。預金者全員が紙幣払い出しを希望することは有り得ないことを前提として銀行制度はできている。借受人が 954 兆円もの紙幣を手にしたところで、使用されるはその一部だけで管理がやっかいなだけである。現に振り出されて商活動に必要とされている紙幣は 103 兆円程度で預金通貨に比べて微々たる額である。

銀行は何故危険を侵してまで預金通貨を貸出し、**954 兆円もの負債を負う**のであろうか。借受人は経済活動における循環血液として預金通貨を必要としている。預金通貨を借受けるという需要(循環血液量を増加させる必要性)があり、この需要が貸付利息を売上げとする銀行の営利目的と合致するからである。

勿論、借金により生じた 954 兆円は銀行振込により流通しているので、個々の預金通帳残高は、借金より少ない人も、借金より多い人もいる。銀行から借金していない人の預金口座にも、他人の借金により生成された預金通貨が所得や売上という形で流入している。平成 29 年度末において、全体として銀行からの借入れにより発生した預金通貨は 954 兆円あるということである。

借受人が 954 兆円の借金を銀行に返済すると、預金通貨 954 兆円が瞬時に消滅して、全体として 1488 兆円あった預金通貨は 534 兆円に減少する。954 兆円の有形の現金通貨が銀行に戻されるのではない。貸出しは無から有を生じさせた行為(債権と債務の契約行為)であるので、返済されると銀行預金の数値が消費され借用証書が借受人に戻されて、無に戻るだけである。通貨は金や銀のように、それだけで価値のある物であると長年刷り込まれてきたので、お金が生れたり消えたりすることは、理解し難いかも知れないが、真実である。預金通貨はそれ自体に価値があるのではなく、**債権と債務の記録(手形、数値)に過ぎない**。有形の

紙幣は所有者の日銀に対する債権、日銀にとっては負債である。紙幣といえども、それに価値がある訳ではなく単なる債権と債務の記録に過ぎない。

借金が返済されて預金通貨が減少することは経済縮退になり、借金が増加して預金通貨が増加することは経済拡大になる。したがって、経済活動において借金は悪ではなく必然である。誰かが借金をし続けていないと経済は回らないという、ただそれだけのことである。

## 5.2 中央政府による預金通貨の生成

第2の預金通貨の生成機構は中央政府の国債発行である。預金総額 1488 兆円から銀行貸出により生成された預金通貨 954 兆円を差し引いた残額 534 兆円は、誰が生成したのか。正解は中央政府である。日銀ではない。政府が過去に発行してきた国債のうち**銀行が購入した国債総額が 534 兆円**ということである。銀行は 534 兆円ものお金を持っていない。どうして 534 兆円もの国債を購入することができたのか。これを理解することのハードルは、上記の銀行による無から有を生じさせる預金通貨の生成機構を理解することのハードル以上に高い。**国債購入の原資は日銀当座預金(日銀預け金)**である。

日銀当座預金とは、銀行が日銀に持つ預金口座である。国民が銀行に対して持つ銀行預金と同じ関係において、銀行が日銀に対して持つ預金が日銀当座預金である。日銀は銀行の銀行と言われる所以である。中央政府も日銀に日銀当座預金を有している。日銀当座預金は預金取扱金融機関（外銀を含む）と、証券会社などの金融機関間の決済を必要とする金融機関と、日本国中央政府と、数少ないいくつかの特定の外国の中央政府及び中央銀行しか有していない。銀行の日銀当座預金と区別するために、中央政府の日銀当座預金を**政府預金**という。徴税した預金通貨(納税も銀行振込)は、代理店(銀行)を介してこの政府預金(国庫)に入金される。日銀当座預金は銀行毎に設けられている。本論では銀行毎の日銀当座預金を区別する必要がない限り、日銀当座預金は全銀行の日銀当座預金の総額を指す。

### 日銀当座預金の始まり

そもそも歴史を遡り明治初期(1882年、明治15年)に日銀が設立された当初、最初の通貨はどの様にして生れたのであろうか。当時、社会には金貨・銀貨の本位貨が 2300 万円、銀貨・銅貨の補助貨が 1900 万円、国立銀行(後の普通銀行)発行の紙幣が 3400 万円、政府紙幣が 1 億 1900 万円流通していた。政府は過剰に供給された紙幣を抑制し、通貨の価値を安定させるために、日銀を設立して不換紙幣を兌換紙幣に取り替えることにした。国立銀行紙幣を除く通貨は、長い歴史の中においてそれぞれの主体において発行されてきた。これらの通貨を明治政府が発行したと見做す場合、明治政府はこれらの通貨に見合う資産を持たずに発

行し、通貨発行益を得て政府支出に当ててきたことになる。そこで、政府は国債を日銀に発行して、日銀は兌換日銀券を政府に渡して。政府は旧通貨を徴税として回収し、日銀から借り受けた兌換日銀金で政府支出して社会に循環させた。これにより、社会に循環している不換紙幣は兌換日銀券に入れ換えることができる。。また、日銀は金貨・銀貨などの正貨や金地金を兌換日銀券で購入すれば、それらを資産として兌換日銀券を負債として、兌換日銀券を社会に流通させた。兌換日銀券への交換が完了した 1903 年(明治 36 年)において、兌換日銀券 2 億 1 千万円の負債勘定に対して、金貨 7200 万円、金地金 4000 万円、国債等証券 9800 万円の資産勘定となった。正貨準備率(兌換日銀券が正貨に兌換できる割合)53%を実現した。これが不換紙幣回収完了時における日銀の通貨に関する貸借対照表である。

このように政府が日銀に通貨発行権を委任した時点で、政府は 7900 万円の国債という負債(流通通貨の 38%)を負うことになった。すなわち、政府の負債は当初から必然的であったということである。

したがって、日銀当座預金は中央政府が短期財務証券を日銀に発行して日銀がその分の預金通貨を政府預金に振り込むことかから始まったと見ることができる。たとえば、この通貨を 3 兆円(現在価値換算)とする。政府はこの金を元入金(株式会社であれば資本金)として、政府事業を行う。すなわち、政府予算 3 兆円ということである。**徴税が原資ではない。**

次に 3 兆円の預金通貨の流れについて検討する。たとえば、政府が道路や鉄道を建設する場合に、政府は日銀に指図して土建業者 A の X 銀行における口座に費用 100 億円を政府預金から振込ませる。土建業者 A の X 銀行での預金は 100 億円になる。X 銀行にしてみると、土建業者 A の預金が増えるということは負債が 100 億円増えたことになり迷惑な話である。銀行は業者の紙幣払い出し要求に応じて、100 億円の紙幣を払い出さなければならないからである。そこで、日銀は政府預金の 100 億円を X 銀行の日銀当座預金に振替える。X 銀行にとって日銀当座預金 100 億円は資産であるので、X 銀行はこの日銀当座預金 100 億円を引き出して日銀窓口で紙幣を手にして、土建業者 A に手渡すことができる。これで、X 銀行は日銀当座預金 100 億円の資産と、その代わりに土建業者 A の預金負債 100 億円とがバランスする。すなわち、X 銀行は預金負債に見合う資産担保を有することになり、痛くも痒くもない。

銀行間の振込でも同様に、振出人の銀行の日銀当座預金を振込金額だけ減少させると共に振出人の銀行預金を減少させ、受取人の銀行の日銀当座預金を増加させると同時に受取人の銀行預金を増加させる。銀行間振込に関しては、両銀行の日銀当座預金資産と、預金負債とを連動して変動させることで、銀行は損得を生

じない。これが銀行込の原理であり会計原則である。

土建業者 A の売り上げの預金通貨 100 億円は、従業員給与や下請け業者に銀行振込で支払われる。この結果、預金通貨 100 億円が生成されたことになる。政府の年間の全歳出 3 兆円について同様に銀行振込で銀行口座に流れて、預金総額である**預金通貨 3 兆円が生成**される。同時に、全銀行の日銀当座預金は 3 兆円となり、政府預金は 0 円となる。これで全ての経済主体の BS はバランスする(負債総額と資産総額とが同額となる)。

**政府は日銀に 3 兆円を返済する必要があるのであろうか。**その必要はない。借放しで良い。経済循環の血液は政府機関が作り出す必要があるからである。仮に返済するならば、民間の預金総額 3 兆円を徴税により回収して、日銀に返済するしか方法はない。無意味なことである。そんなことをしたら経済血液を民間から抜き取ることになり、経済循環は成立しない。

さて、これで銀行は 3 兆円の当座預金という資産を得たことになる(勿論、3 兆円の預金という負債も抱えている)。この**日銀当座預金 3 兆円が政府発行の国債を購入する原資**になる。銀行は銀行間取引と紙幣化のため一定の日銀当座預金残高が必要であるが、そのことを無視したとすれば、年間、日銀当座預金残高まで政府発行の国債を購入することができる。

次に国債発行の手続きと資金の流れを見てみる。銀行が応札して 3 兆円の国債を落札する。日銀は日銀当座預金 3 兆円を政府預金に振替える。これで銀行の日銀当座預金は 0 円となるが、銀行は 3 兆円の国債資産を手にし、政府は政府預金 3 兆円を手にする。政府は 1 年かけて、上述のように 3 兆円全てを政府事業に使う。使い切った年度末では預金通貨は 3 兆円増加して 6 兆円とる。また、上述のように、銀行にとって負債である銀行預金の増加額 3 兆円分だけ日銀当座預金は増加して、日銀当座預金は**国債購入前の 3 兆円に戻る**。

これを毎年繰り返せば、銀行は日銀当座預金が**3 兆円のままで**、買取った累積国債(531 兆円)+日銀当座預金(3 兆円)が資産となり、その**資産 534 兆円に対応して預金通貨 534 兆円という負債が発生した**のである。政府の発行する新規国債を銀行が購入し続け、政府が得た資金を支出してきた結果、平成 29 年度末において**発行された預金通貨は 534 兆円になった**。銀行は**国債を政府から幾ら購入しても日銀当座預金は減少しない**。この事実を理解することが非常に重要である。果たして政府が国民の預金通貨を増大させるための国債発行を借金を積み上げると言うのであろうか。

これが政府の国債発行による預金通貨の生成の仕組みである。

## 6 日銀による銀行の保有する国債の買取り

以上により預金総額 1488 兆円の生成の機構(銀行の貸出による預金通貨 954 兆円の生成と、政府による預金通貨 534 兆円の生成)が明らかになった。

ところが、実際には平成 29 年度末において銀行が持つ国債は 211 兆円である。531 兆円ではない。差額 320 兆円はどこに消えたのか。日銀が銀行の保有していた 320 兆円の国債を購入したのである。只で購入した訳ではない。日銀は日銀当座預金に 320 兆円と記載(データをサーバのメモリに記憶)することで、国債を購入した。すなわち、銀行は 320 兆円の国債資産を失う代わりに、320 兆円の日銀当座預金という資産を得た。これで辻褄が合う。**日銀当座預金は日銀にとっては負債**である。日銀は 320 兆円の国債資産を手にした代わりに、日銀当座預金 320 兆円という負債を生じさせた。これで日銀も辻褄が合う。

日銀当座預金は昭和 60 年度末で上述した政府の初期投資 3 兆円程度であった。日本経済の停滞のターニングポイントとなった平成 9 年度末で 4 兆円であった。平成 24 年度末で 34 兆円である。意外と少ないが、これでも経済は回ってきたということである。その後に日銀が銀行の保有する国債を多量に購入した結果(異次元の量的緩和)、日銀当座預金残高は、平成 29 年度末で 343 兆円となった。この日銀の国債購入によっては、**日銀当座預金は増加しても預金通貨は増加しない**。すなわち、銀行間振込や政府振込により日銀当座預金(銀行の資産)と銀行預金(銀行の負債)とが連動して増減しても、**お金は日銀当座預金(資産)から銀行預金(負債)には流れない**。ある銀行の日銀当座預金が減って、その銀行の銀行預金が増えるということは有り得ない。そんなことになれば、その銀行は資産が減って負債が増えることになり、有り得ない。

## 7 非銀行機関による政府発行新規国債の買取り

生命保険会社などの非預金取扱金融機関(預金を取り扱わない金融機関を、以下、「非銀行機関」という)も中央政府から国債を購入することができる。非銀行機関は平成 29 年度末で 454 兆円の国債を保有している。**この非銀行機関の国債購入は預金通貨を増加させていない**。その理由を次に説明する。

非銀行機関は銀行に預金口座を持っており、国民から集めた保険料や年金掛金が預金されている。非銀行機関が国債を購入しなければ、非銀行機関は 454 兆円の預金を持っていたということである。財務省の国債募集に対して非銀行機関は銀行と同様に入札して落札する。454 兆円の購入金はどのように流れるのか。もちろん、単年度で 454 兆円は動かない。過去何十年も掛けて購入した総額が 454 兆円ということである。

非銀行機関は預金資産 454 兆円を消滅させて、その分国債資産 454 兆円を保有する。非銀行機関はこれで辻褄が合う。銀行は負債である預金 454 兆円が消滅するので、日銀は銀行の日銀当座預金資産 454 兆円を、中央政府が日銀に持つ政府預金(当座預金)に移転する。これで銀行も資産と負債とが同額 454 兆円減少して辻褄が合う。厳密に表現すれば、日銀当座預金 454 兆円が国債購入の原資となり、454 兆円の日銀当座預

金が政府預金に流れる。このとき同時に非銀行機関の預金 454 兆円が消滅される。**政府預金への振込は、日銀が政府預金と共に管理している日銀当座預金しかできない。**

中央政府が国債発行により得た資金 454 兆円は、政府事業に支出される。事業が完了すると業者の銀行預金に 454 兆円が振り込まれる。この資金は従業員給与や下請け会社の銀行預金に流れる。この結果、非銀行機関が喪失した預金通貨 454 兆円は、全体の銀行預金に戻ることになる。したがって、預金通貨は日銀当座預金から政府預金に流れ一時 454 兆円だけ減少するが、政府支出と共に元の額に戻る。預金通貨は 1488 兆円のまま不変であり、**非銀行機関の国債購入によっては、預金通貨は生成されない。**銀行は、一方的に預金負債が 454 兆円増加するので、日銀は政府預金から業者の銀行預金に振り込む時、同時に政府預金から日銀当座預金に同額だけ振替える。これで銀行の資産と負債とがバランスする。

結論は、**非銀行機関が保有する国債は預金通貨を発生させていない国債である**ということである。

## 8 日銀による非銀行機関の保有する国債の買取り

日銀の平成 29 年度末の保有国債は 448 兆円で、銀行から購入した国債の額 320 兆円に対して 128 兆円多い。この 128 兆円は日銀が生命保険会社などの非銀行機関から国債を購入したものである。このときお金はどのように動くのか。日銀は国債購入額 128 兆円だけ非銀行機関が銀行口座を持つ銀行の日銀当座預金を増加させ、同時に銀行は非銀行機関の口座を同額だけ増加させる。これで銀行は日銀当座預金資産と預金負債とが同額だけ増加し、日銀は国債資産と日銀当座預金負債とが同額だけ増加するので、銀行も日銀も辻褄が合う。

このように日銀が非銀行機関の保有する国債 128 兆円を購入することで、預金通貨 128 兆円が新たに生成されたことになる。

結論としては、非銀行機関が保有する国債は、日銀の買取りにより預金通貨を**発生させ得る潜在能力**のある国債ということになる。

## 9 日銀当座預金と紙幣との関係

預金通貨は 1488 兆円で、上記の 128 兆円が加わっていない。それは、その分の紙幣が銀行預金に代えて発行されているからである。紙幣の発行は、国民や企業が銀行預金を紙幣に換金する行為である。紙幣(103 兆円)と硬貨(5 兆円)は、合計 108 兆円社会に出回っているが、銀行預金を 108 兆円減少させて紙幣と硬貨とを 108 兆円にしている。このとき預金通貨が減少するので、日銀当座預金も同額 108 兆円減少させる。平成 29 年度末における 128 兆円と 108 兆円の差額 20 兆円は、政府預金残高 15 兆円と日銀純資産 4 兆円による。

日銀から見ると、紙幣の発行は日銀当座預金という負債を紙幣という負債に変換す



る行為で、負債の種類の変換である。銀行から見ると日銀当座預金の資産を紙幣という資産に変換し、預金払出し時に紙幣という資産を減少させ預金という負債を減少させる操作となる。したがって、紙幣は日銀当座預金残高までしか払い出すことが出来ない。

## 10 政府による国債の発行とは何か

上述したように、銀行が政府から購入した国債は日銀の買い上げとは無関係に、既に預金通貨を生成した国債であり、非銀行機関が保有する国債は日銀の買取りにより預金通貨を生成させ得る預金通貨発行能力のある国債である。

以上のように預金通貨発生の機構を見てみると、中央政府の発行する国債とは何なのか。国民の資産である預金通貨を発行しておきながら、中央政府の借金と言えるのか。借金であるとすれば誰から借金しているのか。預金通貨 1488 兆円を保有する国民が政府にお金を貸しているのか。もしもそうであるならば、国民がお金を貸せば貸すほど手元にお金が貯まることになり、誠に不思議な現象となる。

紙幣は紙幣保持者が債権者で日銀が債務者、預金通貨は預金口座名義人が債権者で銀行が債務者、国債は国債保持者が債権者で財務大臣が債務者である。まず、紙幣保持者が日銀に日銀借用証書の紙幣を持ち込んで「金返せ」と言うことがあるであろうか。金を貸付けた銀行に預金者が「金返せ」というであろうか。「どうぞお好きなだけおろして下さい」と言われるのが落ちである。それでは、国債保持者が財務大臣に「金返せ」と言うであろうか。買えるだけの金がない、「日銀に買ってもらえ」と言われるのが落ちである。日銀が国債を購入すれば、その額分だけ日銀当座預金が増加し、日銀当座預金は全て紙幣に換えることができる。最終的に日銀が市場に出回っている全ての国債を購入すれば、その分だけ日銀当座預金は増加し、日銀当座預金残高は全額、紙幣に変換することができる。すなわち、発行された国債は全て紙幣に換えることができる。**国債は何時でも紙幣に換えられる**ということになる。

最後に、国債を資産にして負債である紙幣を発行してきた日銀は財務大臣に「金返せ」というであろうか。自分が発行した紙幣を取り戻して国債を償却して、果たして日銀は何をしたいか。**国債を償却するには国債発行により生成した国民が労働により獲得した資産である預金通貨を徴税という公権力を行使して回収し、回収した預金通貨と国債とを同時に償却するしか方法がない。**こうして預金通貨を減少させることに何の利点があるというのか。

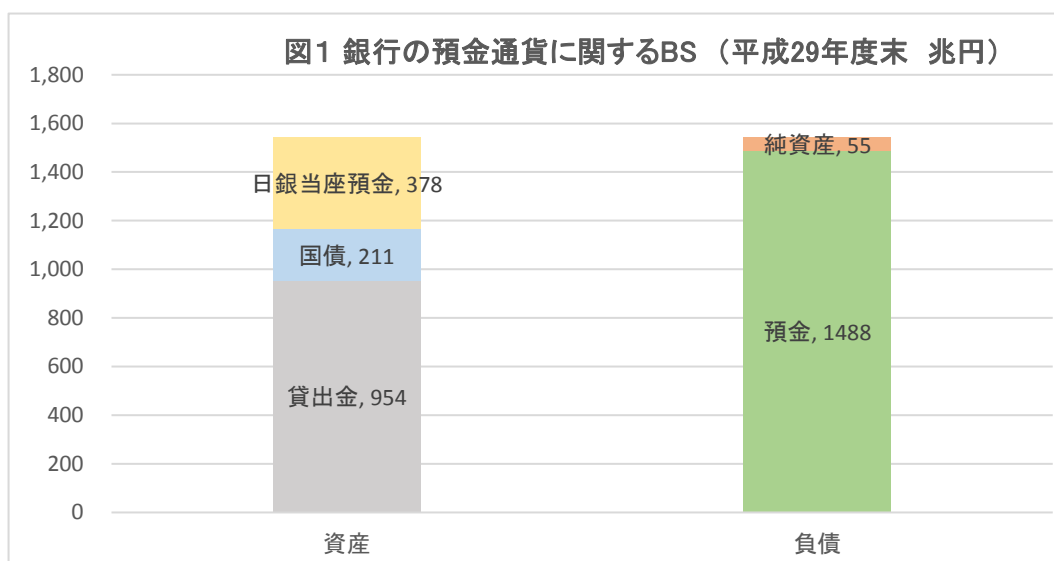
要するに、預金通貨の総額 1488 兆円+発行紙幣 103 兆円の合計 1591 兆円の通貨総額の問題点はただ一つ、その額が**絶え難いインフレになる程多すぎるのか**ということである。多すぎれば、預金通貨を徴税して縮小させれば良いだけの話である。デフレであるのなら国債を発行して預金通貨を増大させて、**政府による社会資本投資**をやっても構わない、むしろやるべきである。国債は期限が来ると償還しなければならない

が、借換え債により負債を継続させれば良い（現実に行われている）。

結論は、国債とは債権・債務の記録であり中央政府の通貨発行の記録に過ぎないということである。

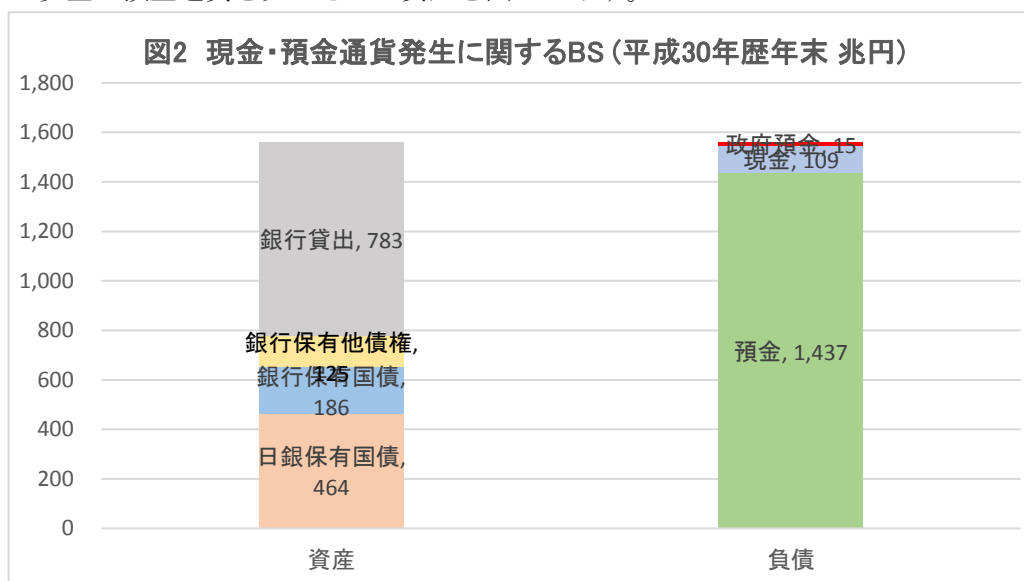
### 11 銀行の預金通貨に関する資産と負債との貸借対照表(BS)

平成 29 年度末時点での銀行の預金通貨に関する貸借対照表(BS)を図 1 に示す。複式簿記会計の基本原則により、資産(借方)と負債・純資産(貸方)の合計は一致する。両者が一致するように世の中の経済は回っている。この原則の意味するところは、**預金通貨に関する資産と負債とは無から同時に対で発生し、対で消滅する**ということである。



### 12 現金・預金通貨の発生に関する資産と負債との貸借対照表(BS)

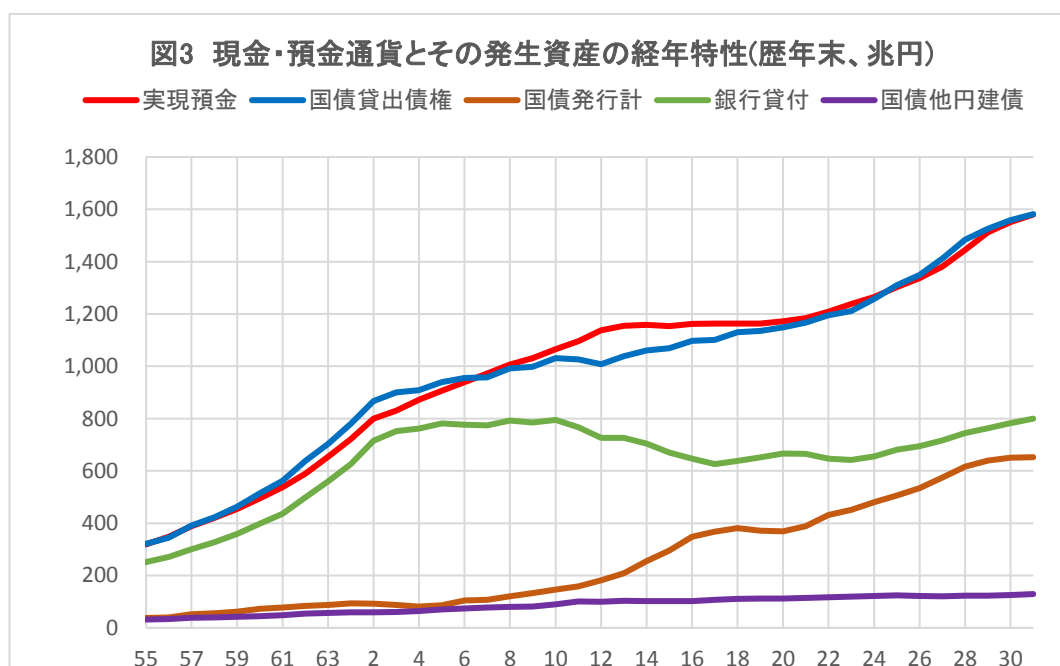
現金・預金通貨を発生させた資産を図 2 に示す。



このグラフは日銀の資金循環統計のデータを抽出して加工したものである。図 1 のグラフの貸出金は、図 2 のグラフの銀行貸出と銀行保有他債権(国債以外の債権)の和に相当する。銀行は国債以外の円建債権の購入時には、相手方の銀行預金の金額を増加させているので、銀行貸出と同じである。

### 13 現金・預金通貨とその発生資産の経年特性

現金・預金通貨とそれを発生させた各資産との経年特性を図 3 に示す。実現預金は、現金と預金通貨と政府預金の和である。国債他円建債は、銀行が保有する国債以外の預金通貨を発生させた債権である。国債発行計は、日銀保有国債と銀行保有国債の和である。銀行貸付は、銀行の貸付勘定である。国債貸出債権は、国債発行計と銀行貸付と国債他円建債の和である。これらは日銀の資金循環統計から抽出したデータである。現金と預金通貨と政府預金の和が、日銀保有国債と銀行保有国債と銀行貸付と国債以外の銀行保有債権の和に良く一致していることが分かる。よって、現金・預金通貨は銀行貸出と国債の銀行の買取により発生したものであることが明確に理解できる。



### 14 経済の実像

経済は通貨の発生、消滅、蓄積と循環により成立しているが、その平成 29 年度末での経済の実像を表すと図 4 のようになる。

1 兆円のお金を人間の体内の 1ℓ の血液に例えて経済を表現すると次のようになる。経済容器には 1596ℓ の血液があり、物とサービスを生産する実体経済には年間 545ℓ (流量速度) の血液が循環し、金融経済には年間 741ℓ の血液が循環し 665ℓ の株式という動脈瘤を成長させている。

経済成長(GDP 成長)とは実体経済への血液循環量(流量速度)を増大させて、全ての体細胞を活性化させることを意味する。経済循環量を増大させるには、支出を増大させることが必要である。支出=収入の関係があるので、支出を増大しないと収入は増加しない。国債発行は政府支出を増大させるので、まずは血液循環量を増大させる。それと共に国債発行は預金通貨を増大させることで、血液の総量を増加させて貧血を防止する機能を有している。デフレは貧血を意味する。また、国債の償還とは、血の気が多くなった体から血液を抜き取り、体温を低下させて鎮静化させることに当たる。インフレは血液が多すぎることを意味する。徴税は全額が政府支出に回るので、血液総量は変化しない。徴税とその支出は血液循環量の一部(13%)を構成する。しかし、徴税により民間の可処分所得が減少するため、民間の血液循環量を縮小させる。国債の発行にはこの不利益がない。

図4 平成29年度末の預金通貨と経済循環との関係

